

アイティ豊岡都市開発 株式会社

決算書類

第 22 期

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

## 1. 事業の概要

平成 30 年度は東アジアが世界から注目を集めることが多くありました。中国、北朝鮮、韓国と日本と密接な関係にある国々が、国交をはじめ対米において大きな動きを示しました。南北朝鮮問題では平昌五輪を機に相互交流へと舵が切られたことをはじめ、様々な面で米朝問題に一石を投じる新たな動きと期待もされましたが、結果的には米朝ベトナム会話は不調に終わり先行きがわからない状態が続いています。また、中国では主席の任期制限の撤廃など政治面で大きな動きを見せ、盤石ともいえる基盤が構築されてきています。強国のイメージが台頭していく中、日本の立場が浅いものになっている感は否めないところです。EU も混沌とした状態が続き、英国の離脱問題に決着がつけられずに日が経過しており、世界規模で先行き不安な状態が続いている状況です。

国内では、今年の漢字「災」に象徴されるように災害にさいなまれた年でした。地震は毎年繰り返して発生している中、昨年の 6 月は大阪北部、9 月に北海道胆振と震度 6 から 7 の強い地震が襲い、土砂崩れや建物等の崩壊による犠牲者が出たことにより、現地探査をはじめ建物、構築物の点検確認など調査が強化されました。風水害による災害も発生し、7 月の西日本豪雨では、広島・岡山・愛媛 3 県で 200 人を超える犠牲者が出ました。9 月には、台風 21 号が大阪南部を襲い、強風と高潮による被害が発生し、特にインフラ面に与えた影響が強い印象を残しました。但馬地方では大きな被害は出ませんでした。いつ、どこで起きてもおかしくない予断を許さない状況があり、常日頃からの訓練や備えをしっかりとしておく心構えを求められています。一方経済状況では戦後景気で名を馳せた「いざなぎ景気」を超え、平成 14 年からリーマンショックまで続く第 14 循環景気に次ぐ戦後 2 番目の好景気になった可能性があると言われています。物価面においてはデフレ脱却に向ける局面に変化はみられるもののデフレを脱却し、安定的な物価上昇が見込まれるところまで至っていないといわれていますが、実生活においては好景気感はまだあまり感じられず、景気の沈滞感の方が強く感じているところです。

雇用関連においても完全失業率は 2.5%、有効求人倍率は 1.63 倍(全国値)。兵庫県は 1.45 倍。但馬地方は 1.74 倍)と良好な水準を保つなど雇用・所得環境の改善が続く中、一部では改善の鈍さが目立つ部分があるものの 2018 年の日本経済は好景気にあつたともいえる安定した拡大局面となっています。

但馬地域での最大の課題は人口の将来展望にあり、豊岡市では「飛んでるローカル豊岡」「大好き豊岡応援隊」など SNS を活用した情報発信や巣立つ学生・保護者を対象にした巣立ち応援プログラムなど地方創生事業に取り組まれています。また、観光面においても(一社)豊岡観光イノベーションなどにより、国内誘致をはじめインバウンド事業の展開では前年に比べるとフランスが大きく伸び、次いで台湾、タイが高い伸びを見せています。平成 30 年の外国人宿泊者数は 54,330 人と昨年と比較して伸び率は鈍化しているものの着実に伸びを見せておりインバウンド需要の高さを示しています。

インフラ面では近畿自動車道豊岡道路が日高神鍋 IC までの延伸に続き、来年度の延伸が発表され、

市内の中ほどまで供用されることになり、新たな人の誘導と観光客の増加を見込むところです。

当社の業務状況ですが、基幹業務駐車場事業では、先年より課題となっていた駐車場機械の更新を図りました。近年、不具合が頻発していたところですが、アイティ駐車場、駅前駐車場の3箇所7基を更新することによって、入出庫の不具合解消と駐車場機器のメーカー統一により一元管理による入出庫状況の見える化とコスト削減を進めました。

コスト削減面では統一によるイニシャルコストのみならず仕入れの一本化によるメリットも出ています。メインの駐車場利用者増については固定的な収入となる定期駐車増への注力と一般利用も視野に入れた効率的な宣伝広告、サービス向上に継続的努力を行いました。しかしながら、今期は718,982台(1日平均1,981台)の利用実績となり年間で19,877台、1日平均では54台強の減少、前期対比では2.7%減となりました。

この駐車場売上の一般駐車については数期減少傾向を呈しており、変動要因の分析など改善策を含め、取組を進めます。近年の傾向として一般駐車車の減少を定期駐車車の増加で補う状況で、今期の定期駐車はさとう旧店舗駐車場の閉鎖によりアイティ、駅前駐車場とも定期利用が増加する状況から売上金額は前年度を上回る1億5,689万円となりましたが、消費税増税等も視野に入れた一般駐車についての検討を必要とする状況となりました。

駅前駐車場は指定管理事業者2期目となりました。JR豊岡駅駐車場のタイムズ化など近隣駐車場に動きが出ていますが、一般・定期利用の売上は1,256万円となり前期対比は33万円増加し、利用台数では56,797台(前期48,478台)で前期比17%増と好調さを見せています。

これら駐車場については、周辺の駐車場事情の変化に影響を受けているところもあり、今後においても引き続き利用者増に努める所存です。

これらを含めた総売上額は1億9,872万円を計上し、経常利益は5,402万円、税引き後当期純利益は3,718万円(前年度対比118%)と昨年に引き続き改善度の高い数値を示しています。

会社の再建については、関係各位の多大なるご協力をいただくことにより着実に歩を進め、今期末で純資産の繰越利益剰余金4,337万円と資本金の赤字解消に近づいており、原点復帰へのプロセスを着実に踏襲しているところです。

最後になりますが、当社は20年を超えた現在、核店舗、専門店、行政機関、各金融機関の皆さまのご努力・ご協力・ご支援を賜わる中で、先人の方々のご労苦を鑑み、次の周年に向けて躍動していくことを図らねばなりません。

当社は駐車場事業を基幹としその他事業の展開により収益を上げていますが、支出の抑制にも一層の努力を図っていきたく考えているところです。ここ数年の取組で固定経費の軽減を図ってまいりましたが、経過してきたこの年月は相当の時間の経過であり、躯体・設備ともに調整・修理等を要することもあり、その対応にも予断を許さない状況も伴っています。

これらのことも踏まえ、今後においてもさらなる努力を重ね、これまで以上に健全経営に取り組んでいく所存でございます。

行政当局をはじめ、関係各機関並びに株主各位の皆様のご更なるご指導とご鞭撻を切にお願いいたします。第22期の事業報告といたします。

以上

## 2. 会社の現況

### (1) 資本金の推移

	当 期 末	前 期 末
資 本 金	1億81百万円	1億81百万円

### (2) 株式の状況

発行可能株式総数	13,000株
発行済株式の総数	3,620株

(3) 株 主 数            32名 (平成31年3月31日現在)

(5) 取締役及び監査役の氏名・会社における地位、又は職業

(平成31年3月31日現在)

氏名	職名	主な職業
井上 隆俊	代表取締役	
前野 文孝	取締役	豊岡市 副市長
岡部 一志	取締役	㈱さとう 取締役経理本部長
井上 良一	取締役	豊岡市 都市整備部長
安井 壮一郎	取締役	アイティ管理組合法人 副理事長
橋本 勝洋	監査役	㈱BPオアシス 代表取締役

\*上記役員は平成31年3月31日現在の役員で、その後3月31日付をもって取締役 井上良一が辞任しております。

(6) 従業員の状況

(平成31年3月31日現在)

区分	期別	当期末	前期末
従業員数		4	4
男子	正社員	2	2
	臨時社員	1	1
女子	正社員	—	—
	臨時社員	1	1
平均年齢		38.5 歳	37.5 歳
男子	正社員	42.0	41.0
	臨時社員	33.0	32.0
女子	正社員	—	—
	臨時社員	37.0	36.0
平均給与月額		270 千円	262 千円
男子	正社員	367	361
	臨時社員	162	151
女子	正社員	—	—
	臨時社員	183	176

注1. 平均年齢及び平均給与月額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。正社員には、出向社員も含まれています。

貸借対照表

アイティ豊岡都市開発株式会社

平成31年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 199,484,448】	【流 動 負 債】	【 178,826,290】
現 金	2,710,375	短 期 借 入 金	60,800,400
預 金	181,886,071	未 払 金	106,611,499
売 掛 金	13,067,792	未 払 法 人 税 等	9,508,700
貯 蔵 品	1,820,210	前 受 金	1,869,509
【固 定 資 産】	【 2,036,292,628】	預 り 源 泉 税	13,782
(有 形 固 定 資 産)	( 1,926,952,240)	預 り 住 民 税	22,400
建 物	929,694,200	【固 定 負 債】	【 1,919,647,600】
建 物 附 属 設 備	22,676,015	長 期 借 入 金	1,319,647,600
構 築 物	727,353	受 入 保 証 金	600,000,000
工 具 器 具 備 品	6,994,932	負 債 合 計	2,098,473,890
土 地	966,859,740		
(無 形 固 定 資 産)	( 111,696)		
電 話 加 入 権	111,696		
(投 資 そ の 他 の 資 産)	( 109,228,692)		
出 資 金	10,000	【株 主 資 本】	【 137,622,954】
保 険 積 立 金	7,796,000	資 本 金	181,000,000
修 繕 積 立 金	101,422,692	(利 益 剰 余 金)	( 443,377,046)
【繰 延 資 産】	【 319,768】	そ の 他 利 益 剰 余 金	443,377,046
繰 延 資 産	319,768	繰 越 利 益 剰 余 金	443,377,046
		純 資 産 合 計	137,622,954
資 産 合 計	2,236,096,844	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,236,096,844

損益計算書

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
駐 車 場 売 上 高	169,519,110	
業 務 受 託 売 上 高	28,795,641	
手 数 料 売 上 高	409,177	198,723,928
売上総利益金額		198,723,928
【販売費及び一般管理費】		134,721,973
営業利益金額		64,001,955
【営業外収益】		
受 取 利 息 配 当 金	1,380	
雑 収 入	1,790,479	1,791,859
【営業外費用】		
支 払 利 息	11,728,587	
固 定 資 産 除 却 損	43,619	11,772,206
経常利益金額		54,021,608
税引前当期純利益金額		54,021,608
法人税、住民税及び事業税		16,831,838
当期純利益金額		37,189,770

販売費及び一般管理費

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
役 員 報 酬	3,600,000
給 与 手 当	7,277,174
賞 与	1,635,824
給 与 負 担 金	7,335,752
法 定 福 利 費	1,871,753
福 利 厚 生 費	219,783
旅 費 交 通 費	112,214
通 信 費	425,329
交 際 費	45,309
減 価 償 却 費	35,272,267
リ ー ス 料	426,389
保 険 料	1,130,280
修 繕 費	3,814,228
水 道 光 熱 費	3,043,380
事 務 用 品 費	382,499
消 耗 品 費	3,302,276
租 税 公 課	31,025,300
警 備 費	381,600
保 守 点 検 料	774,300
業 務 委 託 費	7,673,750
広 告 宣 伝 費	120,000
支 払 手 数 料	191,700
諸 会 費	66,667
地 代 家 賃	849,314
会 議 費	43,980
新 聞 図 書 費	34,367
共 益 費	23,656,667
雑 費	9,871
合 計	134,721,973



株主資本等変動計算書

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	181,000,000	△80,566,816	△80,566,816	100,433,184	100,433,184
当期変動額					
当期純利益		37,189,770	37,189,770	37,189,770	37,189,770
当期変動額合計	-	37,189,770	37,189,770	37,189,770	37,189,770
当期末残高	181,000,000	△43,377,046	△43,377,046	137,622,954	137,622,954

## 個別注記表

アイティ豊岡都市開発株式会社

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

◎棚卸方法 実地棚卸の方法によっています。

◎評価基準 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法によって評価しています。

#### 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

#### 計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜処理を採用しています。

#### 貸借対照表等に関する注記

##### 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額 969,887,421円

#### 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 発行済株式の数

前期末株式数（発行済普通株式） 3,620株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 3,620株

#### 一株当たり情報に関する注記

##### 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 38,017.39円

一株当たりの当期純利益 10,273.41円